

第4次行財政改革進捗状況一覧

連番	具体的改革項目	検討及び実施期間 (検討： 実施：)							担 当 専門部会	担当部署	区分	進捗率 (%)	効果額					
		17	18	19	20	21	開始年月	到達年月					合計	うち 支出の削減	うち 収入の増額	うち 支出の増額		
1	目標収納率の設定								H18年04月	H22年03月	財政	税務課、保険課、建設課、福祉課、学校教育課	実施中	0%	0千円			
	具体的取組内容	実施概要では、現年度分収納率を100%、現に収納率の低いものについては最低98%を目標とし、滞納分については16年度実績の50%アップを目標としています。その実現のため、各種研修会に積極的に参加し、収納強化に取り組んでいる他市町の状況等を調査するなど、収納強化に向けての準備に取り組んでいます。また、税務課窓口を毎週木曜日に午後7時まで延長し、利便性の向上を図ることにより収納率向上に少しでもつながるように努めています。 (資料2 - 添付：平成17年度分収入状況一覧表)																
2	滞納処分の強化や民事手続の実施								H17年11月	H22年03月	財政	税務課、保険課、建設課、福祉課、下水道課、学校教育課	実施中	20%	0千円			
	具体的取組内容	平成18年2月1日に収納対策プロジェクトチームを発足し、現在、特別収納対策課に引き継ぐための基準づくり及び悪質滞納者のリストアップに取り組んでいます。																
3	振替制度の利用促進								H18年04月	H22年03月	財政	税務課、保険課、建設課、福祉課、水道課、下水道課	実施中	0%	0千円			
	具体的取組内容	納付書送付時に「口座振替利用のお願い」チラシを同封し、また、各窓口においても口座振替を口頭でお願いしています。 (資料2 - 添付：主な収入の口座振替率一覧表)																
4	国基準の90%に改定 (18.4.7 個票訂正差替)								H19年04月	H22年03月	財政	福祉課	実施期間前	-	0千円			
	具体的取組内容	保育料の改定に理解を得られるよう保育サービスを拡充するため延長保育を実施し、休日保育についても、実施に向け予算措置を行っています。																
5	施設使用料の有料化及び減免規定の見直し								H17年11月	H18年10月	財政	社会教育課	検討中	20%	0千円			
	具体的取組内容	現在、減免状況及び無料施設の把握を行っています。また、近隣市町の状況を調査し、10月までに検討結果が出せるように取り組んでいます。																
6	企業誘致の促進と未利用地の処分								H18年04月	H19年03月	財政	総務人権課、産業課、まちづくり対策課	検討中	20%	0千円			
	具体的取組内容	現在、未利用地の現状を確認しています。整理が出来次第、それぞれにあった活用策を検討することとしています。																

連番	具体的改革項目	検討及び実施期間 (検討： 実施：)							担当 専門部会	担当部署	区分	進捗率 (%)	効果額					
		17	18	19	20	21	開始年月	到達年月					合計	うち 支出の削減	うち 収入の増額	うち 支出の増額		
7	交付基準に基づく各種補助金の見直し								H19年04月	H22年03月	財政	総務人権課、住民課、保険課、福祉課、産業課、社会教育課、学校教育課	実施期間前	-	0千円			
	具体的取組内容	現在、審査シートの検討及び基準の作成をしています。また、関係各課に対象団体の17年度決算書及び予算書、事業報告書等の提出を依頼しています。それらに基づいて審査し、継続・縮減・廃止等に分類し各団体に理解を求めていくこととしています。																
8	適正な組織体制・人事配置の合理化 (18.4.7 資料追加)								H18年04月	H22年03月	財政	総務人権課	実施中	22%	0千円			
	具体的取組内容	定数削減目標数の18人に対し、平成18年度では退職者4人の不補充による人員削減及び課の統合を実施しています。不補充による効果として、18年度～21年度までの4年間で56,000千円の削減効果が見込まれます。																
9	特別職等の給与・報酬等の見直し (18.4.7 個票訂正差替) (18.4.7 資料訂正差替)								H18年01月	H22年03月	財政	総務人権課	実施中	7%	392千円	392千円		
	具体的取組内容	平成17年12月議会において議決され、現在実施しています。17年度では392千円の削減効果がありました。また、18年度では13,118千円の削減効果が見込まれます。																
10	公共事業（町単独土木事業費）の抑制								H18年04月	H22年03月	財政	企画財政課 建設課	実施中	16%	0千円			
	具体的取組内容	平成18年度当初予算において、継続事業及び緊急を要する事業のみを精査し計上を行っています。18年度では、目標を26,185千円上回る190,046千円の削減効果が見込まれます。 (資料2 - 添付：町単独土木事業各年度事業費)																
11	敬老祝金の支給対象者の見直し								H18年04月	H22年03月	財政	保険課	実施中	21%	0千円			
	具体的取組内容	平成18年度予算に計上し実施する予定であり、区長及び広報等により周知を図っています。18年度では2,606千円の効果が見込まれます。																
12	投資的経費の削減								H18年04月	H22年03月	財政	企画財政課、総務人権課、建設課、産業課、まちづくり対策課、福祉課、学校教育課	実施中	-59%	0千円			
	具体的取組内容	平成18年度当初予算において、必要な事業、緊急を要する事業のみを精査し計上を行っていますが、労働費が増額となっているため、結果としてマイナス効果を見込んでいます。 (資料2 - 添付：主要事業実施計画総括年度別集計表)																

連番	具体的改革項目	検討及び実施期間 (検討： 実施：)							担 当 専 門 部 会	担当部署	区分	進捗率 (%)	効果額					
		17	18	19	20	21	開始年月	到達年月					合計	うち 支出の削減	うち 収入の増額	うち 支出の増額		
13	職員提案制度の導入								H17年11月	H22年03月	行政運営	総務人権課	実施中	20%	0千円			
	具体的取組内容	平成18年2月24日に第一回特別提案募集を開始し、現在、提出された提案を調整しています。																
14	決裁規程の見直し								H18年04月	H19年03月	行政運営	総務人権課	実施中	0%	0千円			
	具体的取組内容	各課局長への権限委譲範囲の素案を作成しました。平成19年4月から、収入役廃止及び会計管理者の設置に係る改正地方自治法が施行されるため、政令により具体的事項が決まり次第、再度、素案の見直しを行い、実施に移行する予定としています。																
15	事務処理の一元化								H18年04月	H19年03月	行政運営	総務人権課	実施中	0%	0千円			
	具体的取組内容	人件費の支払い事務処理の一元化について協議中です。																
16	電算システムの活用促進 (18.1.16 個票見直し)								H18年01月	H19年03月	行政運営	総務人権課	実施中	60%	0千円			
	具体的取組内容	平成18年1月に職員より案件の募集を実施しました。要望件数は88件あり、うち処理済25件、作業中25件、S E 依頼11件、検討中8件、対応不可19件となっています。																
17	行政評価の導入								H18年04月	H19年03月	行政運営	全庁	検討中	20%	0千円			
	具体的取組内容	現在、資料収集中です。																
18	住民ニーズの把握								H18年04月	H19年03月	行政運営	全庁	検討中	20%	0千円			
	具体的取組内容	現在、資料収集中です。また、出前講座や住民懇談会等について検討をしています。																
19	住民にわかりやすい案内図やサインの設置								H18年04月	H22年03月	組織機構	総務人権課	実施中	20%	0千円			
	具体的取組内容	現在設置している案内図やサインについて、来庁者に対して平成18年6月30日まで満足度アンケート調査を実施しています。																

連番	具体的改革項目	検討及び実施期間 (検討： 実施：)							担 当 専 門 部 会	担当部署	区分	進捗率 (%)	効果額					
		17	18	19	20	21	開始年月	到達年月					合計	うち 支出の削減	うち 収入の増額	うち 支出の増額		
20	申請手続きの改善								H18年04月	H22年03月	組織機構	住民課、保険課、 税務課、福祉課、 水道課、建設課	実施中	40%	0千円			
	具体的取組内容	印鑑証明書（交付申請、再交付申請、改印・廃棄申請）、住民票と戸籍、転入・転出（国民健康保険、国民年金、水道、し尿、児童手当）申請について、平成18年4月1日より一元化を実施しています。																
21	時間外窓口の設置								H18年04月	H19年03月	組織機構	総務人権課	実施中	40%	0千円			
	具体的取組内容	住民課及び税務課の証明関係の申請事務に対応するよう、毎週木曜日午後5時15分より午後7時まで、平成18年4月1日の週より実施しています。																
22	行政情報の公表公開								H18年04月	H19年03月	行政運営	全庁	検討中	20%	0千円			
	具体的取組内容	現在、資料収集中です。																
23	住民参画の推進								H18年04月	H19年03月	行政運営	全庁	検討中	20%	0千円			
	具体的取組内容	現在、資料収集中です。																
24	住民団体の育成・支援								H18年04月	H19年03月	行政運営	全庁	検討中	20%	0千円			
	具体的取組内容	現在、資料収集中です。																
25	課室局の統廃合								H18年04月	H20年04月	組織機構	総務人権課	実施中	25%	0千円			
	具体的取組内容	実施計画に基づき実施しています。まず平成18年4月1日付で産業課長が農業委員会事務局長を兼務、人権推進課と総務課を統合し総務人権課に、また、建設課長退職に伴い建設課長がまちづくり対策課長を兼務しています。																
26	グループ制の導入								H18年10月	H22年03月	組織機構	総務人権課	実施期間前	-	0千円			
	具体的取組内容	現在、導入に向けての作業を行っています。																

連番	具体的改革項目	検討及び実施期間 (検討： 実施：)							担当 専門部会	担当部署	区分	進捗率 (%)	効果額					
		17	18	19	20	21	開始年月	到達年月					合計	うち 支出の削減	うち 収入の増額	うち 支出の増額		
		27	特別収納対策課の設置												H18年10月	H22年03月	組織機構	総務人権課
具体的取組内容		10月1日に設置できるよう、担当課職員による「滞納整理に関するプロジェクトチーム」を立ち上げ、滞納の現況と課題を把握し、詳細に分析・検討をしています。																
28	業務量に応じた適正配分								H17年10月	H22年03月	組織機構	総務人権課	実施中	20%	0千円			
具体的取組内容		各課より事務量測定調査表（集計表）を提出してもらい、計画原案を作成し、調整作業を行っています。																
29	収入役事務の兼掌 収入役を置かない事務体制の構築 (18.5.19 個票見直し)								H18年06月	H22年03月	組織機構	総務人権課	実施中	60%	0千円			
具体的取組内容		収入役の任期満了後は、助役が収入役事務を兼掌することとしていましたが、平成19年4月から、収入役廃止及び会計管理者の設置に係る改正地方自治法が施行されるため、特別職の収入役は廃止され、一般職の会計管理者を設置することとなりました。平成19年3月31日まで収入役職務代理者を置く方が、同年4月1日以降設置する会計管理者への移行を、業務に支障なく行うことができるため、収入役の任期満了に伴い、職務代理者で対応しています。 (資料2 - 添付：改正地方自治法による会計事務と行財政改革による収納対策事務を一体的に所掌する部署の設置について)																
30	女性職員の管理職登用								H18年04月	H22年03月	組織機構	総務人権課	実施中	0%	0千円			
具体的取組内容		人材育成基本方針に位置付け実施することとなっていますので、策定された方針に基づき要領等を作成し、実施していくこととしています。																
31	異動希望自己申告制度の導入								H18年04月	H22年03月	組織機構	総務人権課	実施中	0%	0千円			
具体的取組内容		人材育成基本方針に位置付け実施することとなっていますので、策定された方針に基づき要領等を作成し、実施していくこととしています。																
32	昇格資格試験制度の導入								H18年04月	H22年03月	組織機構	総務人権課	実施中	0%	0千円			
具体的取組内容		人材育成基本方針に位置付け実施することとなっていますので、策定された方針に基づき要領等を作成し、実施していくこととしています。																

連番	具体的改革項目	検討及び実施期間 (検討 : 実施 :)							担 当 専 門 部 会	担当部署	区分	進捗率 (%)	効果額					
		17	18	19	20	21	開始年月	到達年月					合計	うち 支出の削減	うち 収入の増額	うち 支出の増額		
33	附属機関の見直し								H18年04月	H19年03月	行政運営	総務人権課	検討中	20%	0千円			
	具体的取組内容	現在、資料収集及び附属機関設置要領について検討をしています。																
34	人材育成基本方針の策定								H17年11月	H22年03月	組織機構	総務人権課	実施中	40%	0千円			
	具体的取組内容	鞍手町人材育成基本方針の作成作業を行っています。「連番30 女性職員の管理職登用」「連番31 異動希望自己申告制度の導入」「連番32 昇格資格試験制度の導入」「連番35 広域的な人事交流・派遣の検討」を位置付けることとしており、現在、最終調整を行っています。																
35	広域的な人事交流・派遣の検討								H18年04月	H19年03月	組織機構	総務人権課	検討中	40%	0千円			
	具体的取組内容	人材育成基本方針に位置付け実施することとなっていますので、策定された方針に基づき、人事交流・派遣の受け入れ先などの検討を行います。																
36	施設改修計画の策定								H18年04月	H22年03月	施設	健康増進課、社会教育課、住民課、福祉課、建設課、学校教育課、産業課	実施中	20%	0千円			
	具体的取組内容	改修計画に係る金額設定を、主要事業計画に併せ250万円以上とし、様式等を作成し各施設を管理している主管課への調査を行っています。作業終了後、整理が出来次第、11月までに優先順位を付した改修計画を策定します。																
37	利用申請等の改善								H17年10月	H18年09月	施設	健康増進課 社会教育課	検討中	60%	0千円			
	具体的取組内容	指定管理者制度導入に向けて、3月議会において条例等の整備を行い、また、指定管理者募集に対し募集要項等の整備を行いました。 指定管理者の運営により、閉庁時における利用申請等が行えるように指定管理業務仕様書に盛り込んでいます。																
38	総合福祉センター - (18.3.31 個票追加)								H17年10月	H18年03月	施設	健康増進課	検討済	100%	0千円			
	具体的取組内容	検討の結果、指定管理者制度を導入することとし、3月議会において条例等の整備を行いました。 なお、施設の性格や機能を考慮して、公募によらない指定管理者の候補者選定を行うこととしています。																

連番	具体的改革項目	検討及び実施期間 (検討： 実施：)							担当 専門部会	担当部署	区分	進捗率 (%)	効果額					
		17	18	19	20	21	開始年月	到達年月					合計	うち 支出の削減	うち 収入の増額	うち 支出の増額		
39	文化体育総合施設 (18.3.31 個票追加)							H17年10月	H18年03月	施設	社会教育課	検討済	100%	0千円				
	具体的取組内容	検討の結果、指定管理者制度を導入することとし、3月議会において条例等の整備を行いました。また、指定管理者募集に向けて募集要項等の整備を行い、6月26日から募集を開始しています。																
40	大谷自然公園								H18年04月	H19年03月	施設	社会教育課	検討中	20%	0千円			
	具体的取組内容	平成19年度の指定管理者制度導入に向け、3月議会において条例等の整備を行いました。																
41	鞍手町葬斎場 (18.3.31 個票追加)								H17年10月	H18年03月	施設	住民課	検討済	100%	0千円			
	具体的取組内容	検討の結果、指定管理者制度を導入することとし、3月議会において条例等の整備を行いました。また、指定管理者募集に向けて募集要項等の整備を行い、6月21日から募集を開始しています。																
42	鞍手町衛生センタ - (18.3.31 個票追加)								H17年10月	H18年03月	施設	住民課	検討済	100%	0千円			
	具体的取組内容	検討の結果、指定管理者制度を導入することとし、3月議会において条例等の整備を行いました。また、指定管理者募集に向けて募集要項等の整備を行い、6月21日から募集を開始しています。																
43	剣第二・西川第二保育所の民営化の検討								H18年04月	H19年03月	施設	福祉課	検討中	20%	0千円			
	具体的取組内容	保育所民営化の是非について、周知方法や意見聴取の方法を検討しました。全園の保護者に対して行財政改革の文書配布により周知を行い、対象である2園については、懇談会を実施し意見聴取することとしています。また、古月保育所管理人については、廃止することを前提として、現在作業を進めています。																
44	学校給食の民間委託								H18年01月	H18年12月	施設	学校教育課	検討中	20%	0千円			
	具体的取組内容	3月初旬に実施した学校給食運営審議会の中で、学校給食民間委託についての説明を行いました。結果、反対意見はありませんでしたが、要望として、民間業者になっても、食材については地産・地消の継続と、食育が妨げられないような給食を提供して欲しいということでした。また、関係者の意見を十分に反映するため、PTA保護者・学校長等の構成による検討委員会を設置することとし、7月中に開催できるよう準備を行っています。																

連番	具体的改革項目	検討及び実施期間 (検討： 実施：)								担 当 専 門 部 会	担当部署	区分	進捗率 (%)	効果額				
		17	18	19	20	21	開始年月	到達年月	合計					うち 支出の削減	うち 収入の増額	うち 支出の増額		
45	学校用務員委託の廃止 (18.3.31 個票追加)								H17年10月	H18年03月	施設	学校教育課 社会教育課	検討済	100%	0千円			
具体的取組内容		1月と3月の教育委員会の中で、学校用務員委託の廃止の是非について協議を行い、廃止することを決定しました。廃止後の用務員が行っている施設の管理については、警備会社との業務委託を行います。																
46	室木小学校と西川小学校の統合についての検討									H19年04月	H20年03月	施設	学校教育課	検討期間前	-	0千円		
具体的取組内容		平成18年度中に、検討委員会設置準備を行います。																
47	鞍手分校の存続・統合・廃校に向けての検討									H18年04月	H19年03月	施設	学校教育課	検討中	20%	0千円		
具体的取組内容		関係者の意見を十分に反映するため、PTA等の構成による検討委員会を設置することとし、7月中に開催できるよう準備を行っています。また、7月に本校との協議を行い、次に同月本校と一緒に県教育庁との協議を行うこととなっています。																

平成 17 年度分 収入状況一覧表

現年度分 (平成 17 年度実績)

単位：千円

項 目	調定金額	収入済額	不納 欠損額	未収額	徴収率%	16年度 収入済額	16年度 徴収率	差引 収入済額 (B - F)	差引 徴収率 (E - G)
	A	B			C				
町民税 (県民税を除く)	603,467	592,307		11,160	98.15%	593,437	97.96%	-1,130	0.19%
固定資産税	819,385	797,725		21,660	97.36%	805,160	97.29%	-7,435	0.07%
軽自動車税	34,188	32,701		1,487	95.65%	31,456	94.97%	1,245	0.68%
国民健康保険税	475,475	449,714		25,761	94.58%	438,222	94.36%	11,492	0.22%
住宅家賃	47,131	44,359		2,772	94.12%	38,064	90.35%	6,295	3.77%
保育料	75,615	74,134		1,481	98.04%	70,731	98.37%	3,403	-0.33%
現年度分 計	2,055,261	1,990,940		64,321	96.87%	1,977,070	96.68%	13,870	0.19%
水道料	305,877	302,788		3,089	98.99%	299,653	99.30%	3,135	-0.31%
下水道使用料	12,830	12,830		0	100.00%	9,803	100.00%	3,027	0.00%
学校給食費	82,119	81,693		426	99.48%	70,789	99.04%	10,904	0.44%

滞納分 (平成 17 年度実績)

単位：千円

項 目	調定金額	収入済額	不納 欠損額	未収額	徴収率%	16年度 収入済額	16年度 徴収率	差引 収入済額 (B - F)	差引 徴収率 (E - G)
	A	B			C				
町民税	63,553	7,860	7,038	48,655	13.91%	9,817	16.02%	-1,957	-2.11%
固定資産税	117,189	14,574	9,156	93,459	13.49%	11,445	10.76%	3,129	2.73%
軽自動車税	5,249	988	495	3,766	20.78%	860	19.35%	128	1.43%
国民健康保険税	142,043	7,043	12,684	122,316	5.44%	12,041	9.26%	-4,998	-3.82%
住宅家賃	13,407	4,366		9,041	32.57%	2,119	18.48%	2,247	14.09%
保育料	3,428	285		3,143	8.31%	327	12.63%	-42	-4.32%
滞納分 計	344,869	35,116	29,373	280,380	11.13%	36,609	11.58%	-1,493	-0.45%
水道使用料	2,701	2,072		629	76.71%	1,604	72.64%	468	4.07%
学校給食費	10,749	421		10,328	3.92%	582	5.45%	-161	-1.53%

主な収入の口座振替率一覧表

	平成17年度 (9月現在：個票作成時)			平成17年度 (3月現在)			差引振替率 (9月-3月)
	総件数	振替件数	振替率	総件数	振替件数	振替率	
町民税 (普通徴収のみ)	3,136件	827件	26.37%	3,233件	847件	26.20%	-0.17%
固定資産税	7,012件	3,390件	48.35%	6,986件	3,396件	48.61%	0.27%
軽自動車税	6,934件	1,244件	17.94%	6,851件	1,229件	17.94%	0.00%
国保税	3,825件	1,675件	43.79%	3,991件	1,721件	43.12%	-0.67%
住宅家賃	468件	153件	32.69%	464件	154件	33.19%	0.50%
保育料	279件	176件	63.08%	390件	236件	60.51%	-2.57%
水道料	6,794件	5,758件	84.75%	6,784件	5,758件	84.88%	0.12%
下水道使用料	338件	322件	95.27%	350件	338件	96.57%	1.31%
計	28,786件	13,545件	47.05%	29,049件	13,679件	47.09%	0.04%

町単独土木事業 各年度事業費

(単位:千円)

		18年度事業費	18年度現予算	19年度事業費	20年度事業費	21年度事業費	18年度から21年度 までの事業費合計	予算段階における 18年度から21年度 までの予定事業費合計
財政シュミレーションによる 投資的経費の額 (町単独土木事業費分)		247,046		263,046	212,046	200,046	922,184	922,184
町 単 独 事 業 費	道路橋梁費	50,671	42,000	65,671	23,871	50,871	191,084	182,413
	道路新設改良費	10,000	0	10,000	10,000	10,000	40,000	30,000
	治水堤防費	4,000	5,000	4,000	4,000	4,000	16,000	17,000
	用排水路費	18,514	10,000	15,214	15,214	15,214	64,156	55,642
	計	83,185	57,000	94,885	53,085	80,085	311,240	285,055
削減目標額		163,861	190,046	168,161	158,961	119,961	610,944	637,129

主要事業実施計画総括 年度別集計表

(単位:千円)

		18年度事業費	18年度現予算	19年度事業費	20年度事業費	21年度事業費	18年度から21年度 までの事業費合計	予算段階における 18年度から21年度 までの予定事業費合計
財政シュミレーションによる 投資的経費の額 (町単独土木事業費分を除く)		291,790		36,200	11,000	11,000	349,990	349,990
実施 予定 主要 事業	労働費 (特定地域開発事業)	177,000	326,000	0	0	0	177,000	326,000
	消防費	11,000	9,000	11,000	11,000	11,000	44,000	42,000
	小学校費	27,520	0	0	0	0	27,520	0
	計	215,520	335,000	11,000	11,000	11,000	248,520	368,000
削減目標額 (町単独土木事業費分を除く)		76,270	43,210	25,200	0	0	101,470	18,010

改正地方自治法による会計事務と行財政改革による収納対策事務を一体的に所掌する部署の設置について(集中改革プランの見直し)

～改革項目「25 課室局の統廃合」、「27 特別収納対策課の設置」及び「29収入役事務の兼掌」関係～

年	月	日	改正地方自治法による会計事務体制への円滑な移行等	備考
18	1	20	第164国会開会（会期：1月20日～6月18日） 地方自治法改正案の審議 （平成19年4月1日からの収入役廃止を含む）	国
	5	18	新助役の選任	臨時町議会
		19	収入役職務を代理する吏員を定める規則の制定、施行	町
		20	助役及び収入役任期満了	
		21	収入役は欠員とし、規則で定める吏員（総務人権課長）がその職務を代理	
	6	7	改正地方自治法の公布 改正地方自治法の公布の日から施行日の前日までに収入役任期が満了する場合又は収入役が欠けた場合においては、収入役を選任しないことができる。この場合、規則で定める吏員がその職務を代理する。【経過措置】	国
	7	1	収入役室に室長を置き、9月末まで当該室長を収入役職務代理者とする	町
		5	鞍手町行財政改革推進委員会へ地方自治法改正の状況及びこれに付随する取り組みの見直しについて報告	
	9		課室設置条例の改正案の上程 上記改正条例及び関係例規の公布	9月定例町議会
	10	1	会計事務と収納対策事務を一体となって所掌する会計収納事務担当課（正式名称未定）を設置し、当該担当課長を収入役職務代理者とする	町
19	4	1	改正地方自治法の施行	国
			特別職の収入役は廃止され、一般職の会計管理者を設置する （収入役が廃止されるため、助役による兼掌規定もなくなる）	町

【概要】

収入役任期満了（18.5.20）後は、当面収入役は欠員とし、規則で定める吏員がその職務を代理するが、9月定例町議会において課室設置条例を改正、改正地方自治法による会計管理者の設置と会計事務の重要性を踏まえながら、収納対策事務を一体となって所掌する会計収納事務担当課（正式名称未定）を設置して、当該担当課長を収入役職務代理者とする。

さらに、改正地方自治法施行（19.4.1）以後は、当該担当課長（収入役職務代理者）を会計管理者とすることにより、法改正に円滑に対応して、会計事務を掌る機能を確保することとする。

これは、改正地方自治法の公布の日（18.6.7）から施行日の前日（19.3.31）までに収入役任期が満了する場合又は収入役が欠けた場合においては、収入役を選任しないことができる経過措置を適用するものである。

このため、公布日時点においてすでに欠員となっている収入役は、新たに選任する必要はなく、施行日の前日まで収入役職務代理者（総務人権課長 収入役室長 会計事務等担当課長）が引き続き職務を代理することとし、助役による収入役事務の兼掌は行わないものである。

この方法により行うことの方が、助役による収入役事務の兼掌よりも円滑に事務体制を移行できる。

18.5.20 収入役	18.5.21 職務代理者 （総務人権課長）	18.7.1 職務代理者 （収入役室長）	18.10.1 職務代理者 （会計収納事務担当課長）	19.4.1 会計管理者
----------------	------------------------------	----------------------------	----------------------------------	-----------------